

2017年1月24日

【ニュートラシューティカルズ関連事業】自治体との連携に関するお知らせ

大塚製薬と島根県「健康づくり推進連携協定」を締結

- 県民の健康寿命の延伸を目指し「第二次健康長寿しまね推進会議」を掲げ、県民の健康づくり活動を推進する島根県と、本協定を1月23日に締結
- 当社の「食育」「熱中症対策」「生活習慣病予防」「災害対策」などの知見やノウハウを活かし、県民の健康づくりおよび健康寿命の延伸に貢献

大塚製薬株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:樋口達夫)は、島根県と相互に連携および協力を行い、県民の健康づくりの推進に向けて取り組むことで、健康的な生活の実現に資する事を目的とした「健康づくり推進連携協定」を1月23日に締結しました。

島根県では、全国でも先駆けて進む高齢化を課題とし、健康寿命^{*1}の延伸を目指した「第二次健康長寿しまね推進計画」^{*2}を策定。子どもから高齢者まですべての県民が健康でいきいきと生活できるよう、医療機関・団体、行政が一体となり、地域ぐるみで県民の健康づくり活動を推進しています。

食生活の乱れや生活習慣病の増加、家族がそろって食卓を囲む機会の減少など、食に関する様々な問題を重視し「島根県食育推進計画」^{*3}を実施。

豊かな自然と農林水産物、現役で活躍されている高齢者が多く存在するなどの地域力を生かし、家庭や学校、地域が連携し、県民運動として生涯にわたる食育を進めています。

大塚製薬は、生命関連企業として、各自治体と連携し人々の健康維持・増進に貢献すべく活動しています。これまで県民を対象に、健康維持・増進に関する様々な啓発活動を行ってまいりましたが、この度あらためて、当社のもつ「食育」「熱中症対策」「生活習慣病予防」「災害対策」などの知見・ノウハウを活かし、島根県と連携および協力し、県民の健康づくりの推進を図るための連携協定を締結する運びとなりました。健康づくりに係る啓発活動や講師派遣、緊急災害時における食料や応急生活物資の提供など、科学的根拠に基づく健康情報や製品提供を通じて、県と協働で県民の健康づくりを進めてまいります。

**島根県庁で行われた協定書締結式の様子**

写真 左から: 岸川 慎一 島根県防災部部長
山崎 正三 大塚製薬(株)執行役員
溝口 善兵衛 島根県知事
白石 耕一 大塚製薬(株)広島支店 支店長
藤間 博之 島根県健康福祉部 部長

本協定では、健康的な生活の実現に資する目的を達成するために、次に掲げる分野について県と連携及び協力を行います。

- (1) 熱中症予防の普及啓発に関すること
- (2) ロコモティブシンドローム予防の普及啓発に関すること
- (3) 食育の推進に関する普及啓発に関すること
- (4) 災害時の支援に関すること
- (5) その他協議により必要とした健康づくりの普及啓発に関すること

大塚製薬は、今後も Otsuka-people creating new products for better health worldwide の企業理念のもと、人々の健康維持増進に貢献してまいります。

*1 健康寿命: 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 (厚生労働省 資料より)

*2 第二次健康長寿しまね推進計画:

http://www.pref.shimane.lg.jp/medical/kenko/kenko/chouju/choujusuishinjigyou/kenko_zoshin_keikaku2.html

*3 島根県食育推進計画(第二次):

http://www.pref.shimane.lg.jp/medical/kenko/kenko/syokuiku/shokuchishiki/shokuiku_plan2.html

【参考】

当社と都道府県とのこれまでの連携協定は、このたびの島根県を含めて全国で 33 都道府県となります。

神奈川県、佐賀県、埼玉県、福岡県、滋賀県、岩手県、徳島県、青森県、岡山県、石川県、広島県、兵庫県、東京都、三重県、鹿児島県、大阪府、長崎県、福島県、秋田県、山口県、宮崎県、岐阜県、静岡県、宮城県、富山県、熊本県、山形県、山梨県、福井県、北海道、奈良県、群馬県